

令和2年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年9月7日

東京都監査委員	山	田	ひろし
同	中	山	信行
同	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和2年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月1日から同年9月7日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

（事業概要）

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

令和2年度は、市場施設の整備拡充として、大田市場花き部屋根付積込場整備工事、北足立市場立体駐車場棟西側定温倉庫冷蔵設備改修工事等を行った。また、市場を取り巻く環境が変化する中にあっても、都民生活における重要な使命を将来にわたり果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示す「東京都中央卸売市場経営指針」を策定した。

( 主要な経営指標等 )

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	14,423	13,986	14,220	14,542	14,647
営業損益	△ 4,304	△ 4,940	△ 12,581	△ 13,318	△ 13,265
営業外収益	4,605	4,074	4,784	4,955	4,663
うち一般会計補助金	3,361	2,805	3,306	2,902	2,712
経常損益	△ 3,209	△ 2,339	△ 12,233	△ 13,131	△ 12,121
特別利益	—	—	498,940	46,410	2,172
特別損失	—	5,401	23,828	7,589	1,064
当年度純損益	△ 3,209	△ 7,741	462,878	25,689	△ 11,013
資産合計	961,632	946,516	1,422,713	1,404,355	1,328,259
うち建設仮勘定	528,430	530,848	5,320	282	324
負債合計	461,620	454,245	457,215	413,168	348,086
企業債	363,008	359,721	362,633	363,843	304,372
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注)	2,506,427	2,475,613	2,420,468	2,404,483	2,316,270
取扱数量(花き)(千本)	1,605,109	1,573,666	1,521,363	1,460,493	1,335,089
取扱金額	1,283,510	1,256,008	1,222,980	1,176,372	1,127,406

(注)生鮮食料品とは、水産物、青果物及び食肉をいう。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、食料消費が減少するとともに、食品流通経路の多元化等により、全国の卸売市場経由率は長期的に低下傾向にある。同様に、中央卸売市場の取扱数量・取扱金額も減少傾向で推移している。

このような状況の中、中央卸売市場会計は、平成28年度より豊洲市場(平成30年10月開場)への移転準備経費が増加したことなどから、営業損益、経常損益ともに赤字基調となっている。

また、令和2年度においては、令和元年度からの豊洲市場の通年稼働により営業収益が増加したことなどから営業損失及び経常損失は前年度に比べ減少しているものの、平成30年度及び令和元年度において計上された特別利益が大きく減少したことから、当年度純損益は、黒字から赤字に転じている。

卸売市場を取り巻く環境は、第三者販売（卸売業者が仲卸業者、売買参加者以外に卸売りすること）の自由化等、大幅な規制緩和を盛り込んだ卸売市場法の改正や食品流通における多様な担い手の存在など、大きく変化している。

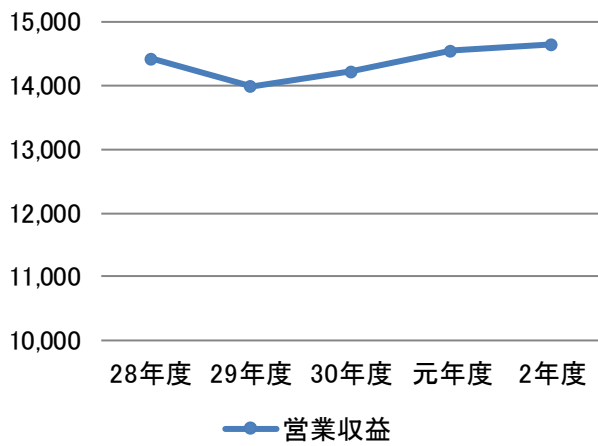
このような状況の中、中央卸売市場は、ポスト・コロナの社会も見据えた上で将来の市場の姿を展望し、今後の市場経営のビジョンとして「東京都中央卸売市場経営指針」を令和3年3月に策定した。また、中央卸売市場は、本指針で示した今後の取組の方向性を踏まえた具体的な施策を計画的に推進していく必要があることから、今後の具体的な取組とスケジュールを示す「東京都中央卸売市場経営計画（仮称）」を令和3年度に策定するとしている。

生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場事業は、独立採算を原則とする公営企業会計で運営されており、円滑な市場運営の推進には健全な財政基盤が必須である。

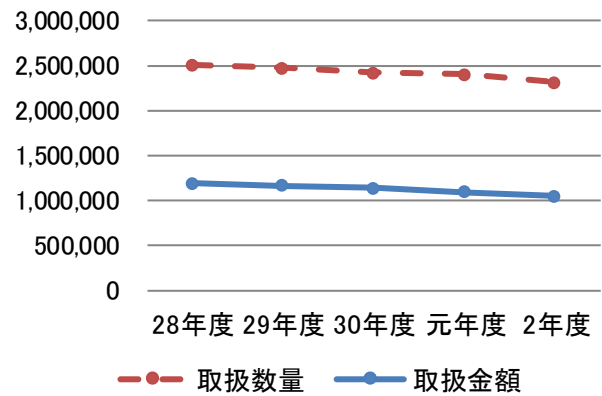
中央卸売市場は、持続的な市場経営を推進していくためのビジョンを示す本指針及び、その方向性に基づく具体的な取組について今後策定するとしている経営計画の下、民間経営手法の導入等による強固な財務体質を確保し、将来にわたり都民生活に貢献していくことが求められる。

(単位:百万円、t)

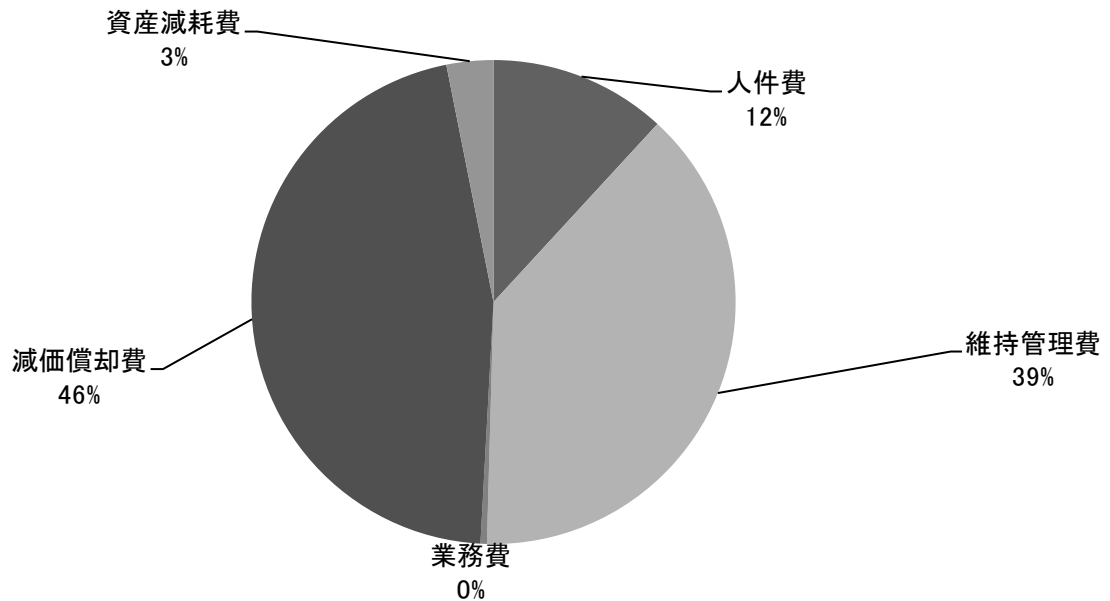
### 営業収益の推移



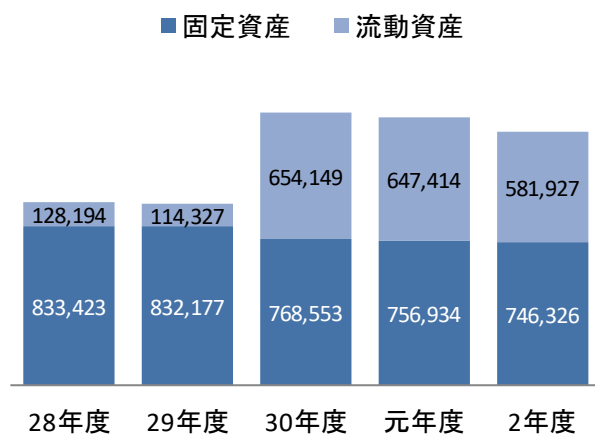
### 生鮮食料品の取扱数量・金額の推移



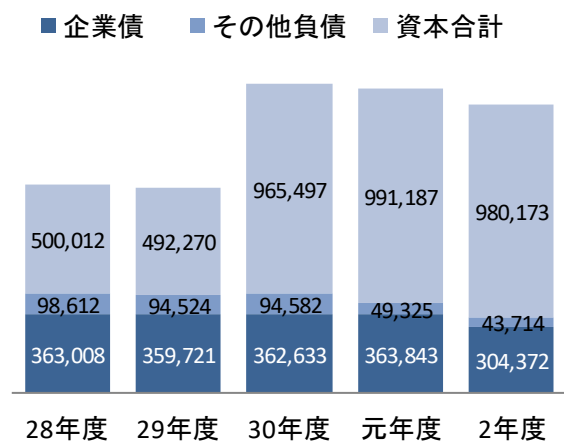
### 営業費用の構成 (令和2年度)



### 資産の推移



### 負債・資本の推移



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益(注8)	14,423	13,986	14,220	14,542	14,647
営業費用	18,728	18,926	26,801	27,861	27,912
営業損益(注8)	△ 4,304	△ 4,940	△ 12,581	△ 13,318	△ 13,265
営業外収益(注8)	4,605	4,074	4,784	4,955	4,663
うち一般会計補助金(注8)	3,361	2,805	3,306	2,902	2,712
営業外費用	3,510	1,474	4,436	4,768	3,519
うち企業債利息等(注1)	102	92	837	1,865	1,866
経常損益(注8)	△ 3,209	△ 2,339	△ 12,233	△ 13,131	△ 12,121
特別利益(注8)	—	—	498,940	46,410	2,172
特別損失(注8)	—	5,401	23,828	7,589	1,064
当年度純損益(注8)	△ 3,209	△ 7,741	462,878	25,689	△ 11,013
総費用対総収益比率(%) (注2)	116.9	142.9	10.6	61.0	151.3
営業収益営業利益率(%) (注3)	△ 29.8	△ 35.3	△ 88.5	△ 91.6	△ 90.6
給与費(百万円)	3,689	3,895	3,940	3,248	3,150
職員数(人) (注4)	414	419	412	380	357
平均年齢(歳) (注4)	44歳0月	44歳1月	43歳9月	44歳7月	44歳8月
職員一人当たり給与費(千円) (注5)	7,694	7,708	8,000	7,169	7,374
取扱数量(注8)					
水産物(t)	429,662	404,307	381,622	367,068	344,977
青果(t)	1,999,113	1,993,467	1,960,503	1,960,533	1,893,339
食肉(t)	77,651	77,838	78,343	76,880	77,952
花き(千本) (注6)	1,605,109	1,573,666	1,521,363	1,460,493	1,335,089
取扱金額(注8)					
水産物(百万円)	454,479	449,708	436,932	418,436	366,647
青果(百万円)	601,681	589,493	566,623	544,491	561,973
食肉(百万円)	138,796	130,990	135,589	131,206	124,690
花き(百万円)	88,552	85,815	83,834	82,238	74,095
施設面積(m <sup>2</sup> ) (注7)	659,088.1	658,255.4	685,272.3	696,179.4	699,054.5
冷蔵庫容積(m <sup>3</sup> ) (注7)	60,949.2	63,001.0	50,480.9	49,077.0	48,711.9

(注1) 豊洲市場分については開場(平成30年10月)後の利息を計上している。なお、豊洲市場開場までの利息は建設原価(建設仮勘定)に算入している。

(注2) 総費用対総収益比率＝総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)÷総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)

(注3) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(注7) 面積及び容積は、年度末現在の使用料徴収対象の数値である。

(注8) 太字は、第2審査の結果2事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	14,647	14,542	104	0.7	施設使用者が負担すべき電気 使用料が増えたことによる雑 収益の増
売上高割使用料(注1)	2,820	2,930	△ 110	△ 3.8	
施設使用料(注1)	8,119	8,066	53	0.7	
雑収益	3,706	3,545	161	4.6	
営業費用	27,912	27,861	51	0.2	施設改良に伴う除却による資 産減耗費の増
管理費	14,077	14,220	△ 143	△ 1.0	
業務費	119	107	11	10.6	
減価償却費	12,842	12,824	17	0.1	
資産減耗費	873	708	165	23.3	
営業損益	△ 13,265	△ 13,318	53	△ 0.4	—
営業外収益	4,663	4,955	△ 292	△ 5.9	退職給付引当金の戻入による 雑収益の減
受取利息及び配当金	103	95	7	8.2	
一般会計補助金	2,712	2,902	△ 189	△ 6.5	
長期前受金戻入	1,312	1,192	119	10.0	
雑収益	535	765	△ 230	△ 30.1	
営業外費用	3,519	4,768	△ 1,248	△ 26.2	課税仕入れに係る消費税額の うち仕入控除できない消費税 額(注2)の減
生鮮食料品流通対策費	1,545	1,450	94	6.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,866	1,865	0	0.0	
繰延勘定償却	1	1	0	0.0	
雑支出	106	1,450	△ 1,344	△ 92.7	
経常損益	△ 12,121	△ 13,131	1,009	△ 7.7	—
特別利益	2,172	46,410	△ 44,237	△ 95.3	旧築地市場跡地の有償所管換に 伴う固定資産売却益の減
特別利益	2,172	46,410	△ 44,237	△ 95.3	
特別損失	1,064	7,589	△ 6,524	△ 86.0	旧築地市場建物の撤去等に伴 う固定資産除却費の減
特別損失	1,064	7,589	△ 6,524	△ 86.0	
当年度純損益	△ 11,013	25,689	△ 36,703	△ 142.9	—
前年度繰越剰余金	△ 116,138	△ 90,252	△ 25,885	28.7	—
その他未処分利益剰余金変動額	62,547	669	61,877	—	—
当年度未処分利益剰余金	167,672	116,612	51,059	43.8	—

(注1) 売上高割使用料とは、施設使用者の売上高の一定率を使用料として徴収するもの。施設使用料とは、施設使用者が使用する売場、事務所等の市場施設の種類及び面積に応じ徴収するもの。

(注2) 課税仕入れに係る消費税額のうち仕入控除できない消費税額…消費税の納付額については、課税売上に係る消費税額(使用料収入等により受け取ったもの)から、課税仕入れに係る消費税額(管理費支出等により支払ったもの)のうち控除できるものは課税売上割合分となり、残りは控除できない消費税額として雑支出に計上する。

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	833,423	832,177	768,553	756,934	746,326
うち建設仮勘定(注9)	<b>528,430</b>	<b>530,848</b>	<b>5,320</b>	<b>282</b>	<b>324</b>
流動資産	128,194	114,327	654,149	647,414	581,927
<b>資産合計(注9)</b>	<b>961,632</b>	<b>946,516</b>	<b>1,422,713</b>	<b>1,404,355</b>	<b>1,328,259</b>
固定負債	395,361	392,279	366,204	306,973	307,425
うち企業債(注9)	<b>359,721</b>	<b>356,658</b>	<b>362,633</b>	<b>303,843</b>	<b>304,372</b>
流動負債	10,526	8,909	52,075	68,862	4,922
うち企業債(注9)	<b>3,287</b>	<b>3,063</b>	—	<b>60,000</b>	—
繰延収益	55,732	53,056	38,935	37,332	35,738
<b>負債合計(注9)</b>	<b>461,620</b>	<b>454,245</b>	<b>457,215</b>	<b>413,168</b>	<b>348,086</b>
資本金	432,717	449,168	453,315	453,325	453,994
剰余金	67,294	43,101	512,181	537,861	526,178
資本合計	500,012	492,270	965,497	991,187	980,173
負債資本合計	961,632	946,516	1,422,713	1,404,355	1,328,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,359	13,840	6,123	△ 6,238	△ 2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,631	△ 6,768	530,676	△ 1,175	△ 2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,450	△ 3,287	2,912	1,210	△ 59,471
資金増減額	△ 56,540	3,784	539,711	△ 6,204	△ 64,637
資金期首残高	164,693	108,153	111,937	651,649	645,445
資金期末残高	108,153	111,937	651,649	645,445	580,807
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0
経営資本回転率(回) (注2)	0.03	0.03	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	1,217.8	1,283.2	1,256.1	940.2	11,822.3
自己資本構成比率(%) (注4)	57.8	57.6	70.6	73.2	76.5
固定長期適合率(%) (注5)	91.0	92.3	56.2	56.8	56.5
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	54.6	56.1	25.0	26.8	29.1
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	2,516.8	2,571.9	2,550.1	2,501.9	2,078.0
企業債平均利率(%) (注8)	1.1	1.3	0.5	0.5	0.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本 {総資本(負債資本合計)－(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定)}

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債)+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

なお、平成30年度は、豊洲市場の開場(平成30年10月)前までの建設仮勘定に計上した企業債利息も含めて計算している。

(注9) 太字は、第2審査の結果2事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	746,326	56.2	756,934	53.9	△ 10,607	△ 1.4	建物等の減価償却による有形固定資産の減
有形固定資産	726,014	54.7	736,621	52.5	△ 10,607	△ 1.4	
土地	379,673	28.6	379,572	27.0	100	0.0	
立木	1,818	0.1	1,818	0.1	0	0	
建物	242,102	18.2	247,352	17.6	△ 5,249	△ 2.1	
建物取得価額	322,211	24.3	321,797	22.9	414	0.1	
建物減価償却累計額	△ 80,108	△ 6.0	△ 74,444	△ 5.3	△ 5,663	7.6	
構築物	36,226	2.7	37,900	2.7	△ 1,673	△ 4.4	
構築物取得価額	48,839	3.7	48,760	3.5	79	0.2	
構築物減価償却累計額	△ 12,612	△ 0.9	△ 10,859	△ 0.8	△ 1,752	16.1	
機械及び装置	65,819	5.0	69,639	5.0	△ 3,820	△ 5.5	
機械及び装置取得価額	114,429	8.6	113,985	8.1	443	0.4	
機械及び装置減価償却累計額	△ 48,610	△ 3.7	△ 44,345	△ 3.2	△ 4,264	9.6	
車両運搬具	10	0.0	12	0.0	△ 1	△ 15.3	
車両運搬具取得価額	22	0.0	22	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 12	△ 0.0	△ 10	△ 0.0	△ 1	17.9	
工具器具及び備品	39	0.0	43	0.0	△ 4	△ 10.9	
工具器具及び備品取得価額	137	0.0	136	0.0	1	1.0	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 98	△ 0.0	△ 92	△ 0.0	△ 6	6.6	
建設仮勘定	324	0.0	282	0.0	41	14.8	
無形固定資産	6	0.0	6	0.0	△ 0	△ 0.1	
施設利用権	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
電話加入権	6	0.0	6	0.0	0	0	
投資その他の資産	20,306	1.5	20,306	1.4	△ 0	△ 0.0	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	0	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	0	0	
長期貸付金	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
土地年賦未収金	20,000	1.5	20,000	1.4	0	0	
流動資産	581,927	43.8	647,414	46.1	△ 65,486	△ 10.1	企業債の償還による預金の減
現金・預金	580,807	43.7	645,445	46.0	△ 64,637	△ 10.0	
預金	580,807	43.7	645,445	46.0	△ 64,637	△ 10.0	
未収金	749	0.1	1,178	0.1	△ 428	△ 36.4	
営業未収金	389	0.0	37	0.0	352	937.1	
営業外未収金	114	0.0	75	0.0	39	52.0	
未収消費税及び地方消費税還付金	243	0.0	—	—	243	—	
その他未収金	2	0.0	1,065	0.1	△ 1,063	△ 99.8	
前払費用	0	0.0	—	—	0	—	
前払金	416	0.0	805	0.1	△ 388	△ 48.3	
貸倒引当金	△ 47	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 32	214.9	
繰延勘定	5	0.0	7	0.0	△ 1	△ 25.6	—
企業債発行差金	5	0.0	7	0.0	△ 1	△ 25.6	—
資産合計	1,328,259	100	1,404,355	100	△ 76,096	△ 5.4	—

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	307,425	23.1	306,973	21.9	452	0.1	
企業債	304,372	22.9	303,843	21.6	529	0.2	企業債の発行による増
建設改良等の財源に充てるための企業債	304,372	22.9	303,843	21.6	529	0.2	
引当金	2,593	0.2	2,744	0.2	△ 150	△ 5.5	
退職給付引当金	2,593	0.2	2,744	0.2	△ 150	△ 5.5	
その他固定負債	459	0.0	385	0.0	74	19.2	
その他保証金	459	0.0	385	0.0	74	19.2	
流動負債	4,922	0.4	68,862	4.9	△ 63,940	△ 92.9	
企業債	—	—	60,000	4.3	△ 60,000	△ 100	企業債の償還による減
建設改良等の財源に充てるための企業債	—	—	60,000	4.3	△ 60,000	△ 100	
未払金	3,261	0.2	7,090	0.5	△ 3,829	△ 54.0	
営業未払金	1,830	0.1	1,947	0.1	△ 117	△ 6.0	
営業外未払金	588	0.0	778	0.1	△ 189	△ 24.4	
建設改良費未払金	624	0.0	815	0.1	△ 190	△ 23.3	
その他未払金	217	0.0	3,549	0.3	△ 3,332	△ 93.9	
未払消費税及び地方消費税	—	—	121	0.0	△ 121	△ 100	
未払消費税及び地方消費税	—	—	121	0.0	△ 121	△ 100	
前受金	93	0.0	112	0.0	△ 18	△ 16.2	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.5	
営業外前受金	93	0.0	112	0.0	△ 18	△ 16.3	
引当金	285	0.0	261	0.0	24	9.4	
賞与引当金	259	0.0	251	0.0	7	3.2	
環境安全対策引当金	26	0.0	9	0.0	16	173.7	
預り金	1,281	0.1	1,276	0.1	4	0.3	
預り保証金	1,281	0.1	1,276	0.1	4	0.3	
繰延収益	35,738	2.7	37,332	2.7	△ 1,594	△ 4.3	
長期前受金	35,738	2.7	37,332	2.7	△ 1,594	△ 4.3	長期前受金(国庫補助金)の減
受贈財産評価額	1,163	0.1	1,523	0.1	△ 359	△ 23.6	
長期前受金	4,122	0.3	4,093	0.3	29	0.7	
収益化累計額	△ 2,958	△ 0.2	△ 2,569	△ 0.2	△ 389	15.1	
国庫補助金	31,981	2.4	33,157	2.4	△ 1,175	△ 3.5	
長期前受金	52,525	4.0	52,857	3.8	△ 332	△ 0.6	
収益化累計額	△ 20,543	△ 1.5	△ 19,700	△ 1.4	△ 843	4.3	
その他長期前受金	2,592	0.2	2,651	0.2	△ 59	△ 2.2	
長期前受金	2,734	0.2	2,736	0.2	△ 2	△ 0.1	
収益化累計額	△ 141	△ 0.0	△ 84	△ 0.0	△ 56	66.5	
負債合計	348,086	26.2	413,168	29.4	△ 65,082	△ 15.8	—
資本金	453,994	34.2	453,325	32.3	669	0.1	
資本金	453,994	34.2	453,325	32.3	669	0.1	—
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	0	0	
繰入資本金	24,922	1.9	24,922	1.8	0	0	
組入資本金	426,891	32.1	426,222	30.4	669	0.2	
剰余金	526,178	39.6	537,861	38.3	△ 11,683	△ 2.2	
資本剰余金	11,307	0.9	11,307	0.8	0	0	減債積立金の使用による利益剰余金の減
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	0	0	
国庫補助金	140	0.0	140	0.0	0	0	
その他資本剰余金	10,348	0.8	10,348	0.7	0	0	
利益剰余金	514,870	38.8	526,554	37.5	△ 11,683	△ 2.2	
建設改良積立金	40,723	3.1	43,466	3.1	△ 2,743	△ 6.3	
減債積立金	302,633	22.8	362,633	25.8	△ 60,000	△ 16.5	
貸付資金積立金	3,842	0.3	3,842	0.3	0	0	
当年度未処分利益剰余金	167,672	12.6	116,612	8.3	51,059	43.8	
資本合計	980,173	73.8	991,187	70.6	△ 11,013	△ 1.1	
負債資本合計	1,328,259	100	1,404,355	100	△ 76,096	△ 5.4	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場事業収益	23,544	22,948	△ 595	97.5	
営業収益	17,909	16,106	△ 1,802	89.9	雑収益の実績減
営業外収益	5,634	4,668	△ 965	82.9	一般会計補助金の減
特別利益	0	2,172	2,172	-	消費税還付金等の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	39,479	33,754	5,725	85.5	
営業費用	33,726	28,978	4,747	85.9	契約差金による減
営業外費用	4,192	3,959	232	94.4	
特別損失	1,559	815	744	52.3	対象委託契約の実績減
予備費	1	0	1	0	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
市場資本的収入	530	529	△ 0	99.9	
企業債	529	529	0	100	
その他資本収入	1	0	△ 0	52.2	貸付金返還収入の実績減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
市場資本的支出	68,103	63,378	1,067	3,658	93.1	
建設改良費	7,896	3,377	1,067	3,450	42.8	翌年度繰越額：対象工事の調整によるもの
企業債償還金	60,000	60,000	0	0	100	不用額：対象工事の実績減
投資	198	0	0	198	0	貸付金額の実績減
国庫補助金返納金	9	0	0	9	2.2	返納金額の実績減

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、大田市場花き部屋根付積込場整備工事等である。

## 4 参考資料

### (1) 長期計画等

#### ア 東京都中央卸売市場経営指針について

中央卸売市場は、令和元年7月に「市場の活性化を考える会」を設置し、食品流通をはじめとした専門家の知見を反映し、持続可能な市場経営を戦略的に推進していくため、東京都中央卸売市場経営指針を令和3年3月に策定した。

本指針は、市場を取り巻く環境が変化する中であっても、都民生活における重要な使命を将来にわたり果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示すものとなっており、7つの取組の方向性を明示している。

なお、本指針を踏まえた今後の具体的な取組については、令和3年度に東京都中央卸売市場経営計画（仮称）として策定することとしている。

#### イ 指針における今後の取組の方向性

- 1 生鮮品等流通の基幹的なインフラとしての機能の強靱化
- 2 市場取引の活性化に向けた取組の強化
- 3 中央卸売市場におけるネットワークの形成
- 4 市場施設の計画的な維持更新
- 5 サステナブル経営の推進
- 6 市場運営における民間経営手法の効果的な活用
- 7 強固で弾力的な財務基盤の確保

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
豊洲市場	329,374	350,499,853	226,122	79,568,382	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	77,952	124,690,316	-	-
大田市場	3,765	4,392,878	979,227	302,646,363	-	-	740,238	44,586,679
豊島市場	-	-	80,252	19,404,276	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	206,009	57,435,766	-	-	-	-
足立市場	11,837	11,755,127	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	98,297	23,649,706	-	-	110,262	5,902,796
世田谷市場	-	-	39,299	9,328,073	-	-	215,096	11,318,100
北足立市場	-	-	125,674	35,141,449	-	-	138,568	6,634,988
雑ニュータウン市場	-	-	23,436	5,749,694	-	-	-	-
葛西市場	-	-	115,020	29,049,506	-	-	130,923	5,652,578
合計	344,977	366,647,860	1,893,339	561,973,220	77,952	124,690,316	1,335,089	74,095,143

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位: t、千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生鮮食料品	水産物	344,977	366,647,860	367,068	418,436,473	△ 22,091	△ 6.0	△ 51,788,612	△ 12.4
	青果	1,893,339	561,973,220	1,960,533	544,491,678	△ 67,194	△ 3.4	17,481,542	3.2
	食肉	77,952	124,690,316	76,880	131,206,120	1,072	1.4	△ 6,515,803	△ 5.0
小計	2,316,270	1,053,311,397	2,404,483	1,094,134,271	△ 88,213	△ 3.7	△ 40,822,874	△ 3.7	
花き	千本 1,335,089	74,095,143	千本 1,460,493	82,238,329	千本 △ 125,403	△ 8.6	△ 8,143,186	△ 9.9	
合計	-	1,127,406,540	-	1,176,372,601	-	-	△ 48,966,060	△ 4.2	

(注) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(表3) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	877,196	1,003,555	△ 126,359	△ 12.6
青果	1,506,576	1,446,180	60,396	4.2
食肉	244,823	262,405	△ 17,582	△ 6.7
生鮮食料品計	2,628,596	2,712,142	△ 83,545	△ 3.1
花き	178,013	201,224	△ 23,210	△ 11.5
その他	13,894	17,465	△ 3,570	△ 20.4
合計	2,820,505	2,930,831	△ 110,326	△ 3.8

(表4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>、%)

種 類 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	193,800.3	194,419.4	△ 619.1	△ 0.3
事務室及び売店面積	130,635.5	131,205.5	△ 570.0	△ 0.4
土地面積	22,257.3	22,133.5	123.8	0.6
車両置場面積	187,063.2	187,331.5	△ 268.3	△ 0.1
その他面積	165,298.2	161,089.5	4,208.7	2.6
面積合計	699,054.5	696,179.4	2,875.1	0.4
冷蔵庫容積	48,711.9	49,077.0	△ 365.1	△ 0.7
容積合計	48,711.9	49,077.0	△ 365.1	△ 0.7

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。



(表5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 使 用 料		1,919,035	1,907,221	11,813	0.6
事務所及び売店使用料		3,089,558	3,101,313	△ 11,755	△ 0.4
土 地 使 用 料		181,724	173,065	8,658	5.0
車 両 置 場 使 用 料		1,134,419	1,135,201	△ 781	△ 0.1
冷凍室・冷蔵庫使用料		665,609	683,693	△ 18,083	△ 2.6
そ の 他 使 用 料		1,129,388	1,066,196	63,191	5.9
合 計		8,119,735	8,066,692	53,043	0.7

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,920,373	1,920,378	△ 4
	管理費	1,761,870	1,754,975	6,895
	人件費・通勤手当等	1,508,404	1,522,418	△ 14,013
	一般事務費等	253,466	232,556	20,909
	業務費	109,128	104,509	4,619
	減価償却費等	49,374	60,893	△ 11,519
	生鮮食料品流通対策費	785,844	975,378	△ 189,534
	企業債利息等	6,354	6,351	3
	合計	2,712,572	2,902,108	△ 189,535

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている。

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増(△)減
給 料	1,342,484	1,424,404	△ 81,919
手 当	1,305,016	1,307,155	△ 2,139
法 定 福 利 費	503,350	517,113	△ 13,763
計	3,150,851	3,248,673	△ 97,822
職 員 数(注1)	357 人	380 人	△ 23 人
平 均 年 齢(注1)	44 歳 8 月	44 歳 7 月	0 歳 1 月
職員一人当たり給与費(注2)	7,374	7,169	205

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員を含む。)

(表8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 残高(A)	令和2年度		令和元年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負 債	企業債	304,372,000	529,000	60,000,000	363,843,000	△59,471,000
区 分		令和2年度支払額 (C)	令和元年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支 払 利息等	企業債利息	1,860,111	1,856,720		3,391	
	企業債取扱諸費	6,348	8,823		△ 2,475	
	合計	1,866,460	1,865,544		916	

(表9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	7,896,264	3,377,851	42.8	1,067,712	3,450,700
施設拡張事業	982,681	651,006	66.2	209,966	121,708
施設改良事業	6,894,778	2,717,800	39.4	857,746	3,319,231
資産購入費	18,805	9,044	48.1	-	9,760

(表10) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金					資本剰余金合計
		資 本 剰 余 金					
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	補 償 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 年 度 末 残 高	453,325	818	140	0	10,348	11,307	
前 年 度 処 分 額	669	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	669	0	0	0	0	0	
その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	669	0	0	0	0	0	
建設改良積立 金からの繰入 及び欠損補填	0	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	453,994	818	140	0	10,348	11,307	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	0	
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	0	0	0	0	0	0	
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	453,994	818	140	0	10,348	11,307	

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
建設改良 積立金	減債積立金	貸付資金 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
43,466	362,633	3,842	116,612	526,554	991,187
△ 196	0	0	△ 473	△ 669	0
△ 196	0	0	△ 473	△ 669	0
0	0	0	△ 669	△ 669	0
△ 196	0	0	196	0	0
43,270	362,633	3,842	116,138	525,884	991,187
△ 2,547	△ 60,000	0	51,533	△ 11,013	△ 11,013
△ 2,547	△ 60,000	0	0	△ 62,547	△ 62,547
0	0	0	62,547	62,547	62,547
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 11,013	△ 11,013	△ 11,013
40,723	302,633	3,842	167,672	514,870	980,173

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益(△は純損失)		△ 11,013	25,689	△ 36,703	△ 142.9
減価償却費等		13,717	13,533	183	1.4
固定資産売却損益(△は益)		—	△ 45,240	45,240	△ 100
引当金の増減額(△は減少)		△ 93	△ 574	481	△ 83.7
長期前受金戻入額		△ 1,625	△ 1,192	△ 433	36.3
受取利息及び配当金		△ 103	△ 95	△ 7	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費		1,866	1,865	0	0.0
未収金の増減額(△は増加)		421	△ 1,054	1,476	△ 140.0
未払金の増減額(△は減少)		△ 3,760	2,540	△ 6,300	△ 248.1
その他資産の増減額(△は増加)		△ 0	86	△ 87	△ 100.9
その他負債の増減額(△は減少)		60	7	52	668.8
小計		△ 532	△ 4,434	3,902	△ 88.0
利息及び配当金の受取額		109	61	48	78.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1,866	△ 1,865	△ 0	0.0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,288	△ 6,238	3,949	△ 63.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 2,878	△ 3,960	1,082	△ 27.3
有形固定資産の売却による収入		—	3,226	△ 3,226	△ 100
国庫補助金による収入 (△は返還による支出)		△ 0	△ 442	442	△ 100.0
その他資本収入		0	1	△ 1	△ 70.5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,877	△ 1,175	△ 1,702	144.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		529	1,210	△ 681	△ 56.3
企業債の償還による支出		△ 60,000	—	△ 60,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,471	1,210	△ 60,681	—
資金増減額		△ 64,637	△ 6,204	△ 58,433	941.9
資金期首残高		645,445	651,649	△ 6,204	△ 1.0
資金期末残高		580,807	645,445	△ 64,637	△ 10.0